

事務事業名		漁場環境保全事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	0 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		
	施策名	0 1 地域活力を担う水産業の振興		区分		
	基本事業名	0 1 持続可能な漁業の推進		単年度繰返		
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入		
所属	部課名	農林水産部水産課		【開始年度】		
	課長名	新沼 秀樹		昭和58 年度～		
	係名	漁政係	電話	0192-27-3111		
	担当者	船砥 健司	内線	373		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分		
<p>当市は5つの湾で形成されており、湾内や周辺海域を漁場とした漁業活動が行われているが、低気圧の影響等による風雨時には、多量の雑草木等(以下「海洋ごみ」という。)が各湾の河川や陸域から漁場に流入して滞留し、養殖施設等に多大な被害を及ぼすなど、漁業活動の支障となっている。</p> <p>令和2年度から環境省で実施している海岸漂着物等地域対策推進事業の補助を活用し、海洋ごみの回収・処理や発生抑制対策を推進する。</p> <p>主な業務は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁場ごみ等清掃推進(漂着ごみ収集)は4漁協と単価契約し実施。 ・漁場美化推進(漂流・海底ごみ回収用コンテナ設置)は漁業者がボランティアとして回収したごみの収集及び処理。 ・オイルフェンスの購入(漁港内に流入した漂流・漂着ごみの漁場への再流失を防止)。 ・市管理漁港に漂着したごみの撤去・処理。 				D 補助金等		
事務事業の概要(※期間限定複数年度のみ)				全体計画		
<p>総投入量(千円)</p>				事業費	国庫支出金	
				財源内訳	都道府県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
					事業費計(A)	0
<p>人件費</p>				正規職員従事人数		
				延べ業務時間		
				人件費計(B)	0	
				トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
<p>前年度実績(前年度に行った主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁場ごみ等清掃推進 ⇒ 大船渡市漁協、越喜来漁協が実施 ・回収用コンテナ設置(10箇所) ・オイルフェンスを購入(大船渡市漁協に配備) ・市管理漁港に漂着した流木の撤去・処理 <p>今年度計画(今年度に計画している主な活動)</p> <p>前年度とはほぼ同じである。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 各漁協の収集実績</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 各漁協の収集実績	件	イ		ウ	
名称	単位								
ア 各漁協の収集実績	件								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
<ul style="list-style-type: none"> ・実施場所に漁業権を有する漁業協同組合。 ・ボランティアとして漁業者が回収してきた漂流ごみ。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 漁業協同組合</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>キ 回収用コンテナ設置</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 漁業協同組合	団体	キ 回収用コンテナ設置	箇所	ク	
名称	単位								
カ 漁業協同組合	団体								
キ 回収用コンテナ設置	箇所								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
<ul style="list-style-type: none"> ・漁場及び漁港を適切に管理し、安定した水産物の生産を可能にする。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 海洋ごみの収集処分量</td> <td>t</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 海洋ごみの収集処分量	t	シ		ス	
名称	単位								
サ 海洋ごみの収集処分量	t								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
<p>水域の環境を適正管理し、水産物の生育環境が向上することにより、漁業生産の安定、漁業資源の確保につながる。</p>									

(2) 総事業費・指標等の推移

年度	単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)		
		千円	0	0	0	0	0	0	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	2,784	3,833	4,413	6,567	6,394	6,394
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	381	216	583	862	818	818
	事業費計(A)		千円	3,165	4,049	4,996	7,429	7,212	7,212
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	30
		人件費計(B)	千円	120	120	120	120	120	120
		トータルコスト(A)+(B)		千円	3,285	4,169	5,116	7,549	7,332
⑤ 活動指標		ア 件	1	1	2	4	4	4	
		イ							
		ウ							
⑥ 対象指標		カ 団体	4	4	4	4	4	4	
		キ 箇所	6	10	10	9	9	9	
		ク							
⑦ 成果指標		サ t	26	55	72	80	80	80	
		シ							
		ス							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和56年度の低気圧による災害で湾内に多くの陸域廃棄物が流入し、湾内養殖施設や生産物に被害が発生した。このことから、昭和57年度以降は国庫補助事業を導入し、大雨等により大量に流入する陸域廃棄物の回収・処分を、当該海域に漁業権を有している漁協に委託し実施してきた。(国庫:S58~H17)
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	湾口防波堤建設以来、閉鎖性の高まりによる水質の悪化が進んでいたことから、その改善が望まれてきた。平成6年度に一部供用開始された公共下水道をはじめ様々な水質浄化対策が進められているが、東日本大震災により、湾口防波堤が損壊し、湾内の水質環境に大きな影響が生じていると考えられる。 なお、損壊した湾口防波堤は、平成28年度に復旧している。なお、海洋プラスチックごみが社会問題化している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	回収用コンテナの設置により、漂流ごみ等を一箇所に収集し、管理できるようになり、不法投棄が減少している。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつか？意図することが結果に結びついているか？ 海洋ごみの回収・処分を行うことは、漁場環境の保全が確保されるとともに、安定した漁業生産が可能となる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 低気圧等により突発的に発生する被害であり、漁家が原因となって発生するものではなく、未然に防止することは難しい。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 突発的に発生する被害について対処するものであり、予算の範囲内で対応している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 漂流・漂着・海底ごみが対象であり、その海洋ごみの処分であることから、市が処分費用を負担するのが妥当である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 処分量の見込みが困難であるため、削減するのは難しい。(予算を確保していなければ、処分ができなくなる。)
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 発生の見込みが一定でないため、突発的な対応等に必要な事業費は確保する必要がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 発生の見込みが一定でないため、突発的な対応等に必要な人件費は確保する必要がある。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 漁場環境の保全のための原因者が特定できない海洋ごみの処分であることから、市が処分費用を負担するのが妥当である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×	海岸漂着物、山から川、そして海へとつながる水の流れを通じて海岸に漂着するものであり、海岸漂着物等に関する問題は海岸を有する地域のみならず、すべての地域において共通の課題となっているため、環境の保全に対する意識を高め、ごみの削減に努めていく必要がある。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	大雨等による出水時は、特に大船渡湾内にヨシガヤ等が特定海域や港内に大量に滞留し、船舶の航行や漁業活動に支障を来すケースが生じることがあり、湾内清掃船との連携など、効果的なごみ収集を検討していく必要がある。